



市議会だより おおまち

195号

令和6年8月1日発行

6月定例会号



議会だよりライブラリーで
過去の議会だよりも見ることができます

特集 | 令和5年度事務事業評価選定結果 …… 2～3ページ
| 行政視察報告・議員研修会報告 …… 15ページ
みんなのひろば …… 16ページ



表紙写真 |
木崎湖に一足早い夏

木崎湖に赤や白色のスイレンが
満開でした。湖畔の水辺に少し
早めの夏を感じました

撮影者：大厩富義

●表紙の写真を募集します！

決算審査特別委員会設置

ここに注目！

令和5年度事業の成果と課題は何か

第1分科会 (総務産業委員会所管)

各議員 注目の視点

- 大町市独自の施策があるのか検証が必要。
- 移住者が100人を越え、順調に推移している。しかし、人口維持するためには市の人口の1%の定住が必要。今までの対策の課題を上げ、さらなる対策は何かを考える必要がある。
- 大きな効果が始めている事業である。定住促進のための藤山浩先生による調査も終わり、新たなステップへ進む中で本事業を確認したい。
- 寄付者の意向に沿った事業への充当をしているのか。返礼品の選考は公平に行われているのか。
- 当市の独自の魅力をアピールするのに適切な返礼品や人気の高い返礼品等について検討したい。
- 仁科三湖の振興に関して、事業改善の必要性和合わせて確認したい。
- 民間の開発が青木湖で進んでいる中、市として仁科三湖の開発やあり方、市民にとっての憩いの場としての在り方についてもう一度見直すべき時。
- 目標である誘客について具体的な施策を問う。また、高瀬渓谷観光を一般または専門登山者どちらに重きを置くか将来の姿が見えない。情報発信において庁内横断的に連携とあるが、今どようになっているのか。
- 十分な成果を上げているか、問題点はないか、問題点は何か、大町の実情に合っているか。

■評価対象とした9事業の概要

■定住促進事業

シビックプライドの醸成による転出抑制、地域の魅力発信による移住促進



移住ツアー

■ふるさと応援団事業

自治体への寄附による自主財源確保、返礼品による地域産業の活性化

■仁科三湖振興事業

周辺観光施設の維持管理や環境整備による観光振興



漁協の清掃美化活動

■山岳観光推進事業

登山環境を整備し、山岳観光を推進

■事務事業評価実施

9月の決算審査に向け、決算審査特別委員会が設置されました。この特別委員会では、昨年度のお金の使い道を審査する決算審査と事業の成果を評価します。評価するにあたり、134の政策的事業のうち、特に検証が必要と考える事業を分科会ごとに選定しました。各事業の評価と決算の審査内容については、次号でお伝えします。

第2分科会 (社会文教委員会所管) 各議員 注目の視点

■地域包括ケア実践事業

地域の関係機関等が連携し、高齢者を地域全体で支えられる体制づくり



みんなで考えようプロジェクト

■子育て世代 包括支援センター事業

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する

■子育て支援等総合相談事業

子育ての悩みを抱える家庭の身近な相談窓口

■スポーツ振興事業

個人や団体スポーツ活動の充実、地域コミュニティの活性化

■総合診療医育成事業

信州大学医学部附属病院総合診療科と連携し総合診療医を育成する事業

- 超高齢化を迎える当市において、非常に重要な事業。
- 高齢化が進む中、重要な事業。継続させていくための課題は何か。
- 妊娠期から子育て期にわたる重要な役割を担う事業の為。
- 核家族化する現代の家庭環境の中で、子育てに不安を抱えるお母さんが増えている。妊産婦の方々が今どんな支援を求めているか。事業内容を検証し支援の充実に繋げたい。
- 消滅可能性都市に該当し、子育て世代の増加と定着の重要性を再認識。
- 相談件数の現状と対応する人員不足はないか。
- コロナが落ち着いたとはいえ、物価の高騰の影響もあり家庭内の問題、DV等も決して減っているとは言えない。市の子育て支援の現状を知り、支援の充実に繋げたい。
- 学校再編が目前に迫ってくる中で、今後の事業の在り方を検討する時期に差し掛かっている。
- 指導者等人材育成は。
- スケートボードやマウンテンバイクなど、今後の発展が見込まれる新しいスポーツをどう取り入れていくか。市のエリア特性を活かすためにも重要な事業。
- スポーツ振興事業補助金等、補助金のあり方を審査したい。
- 大町総合病院の目指す医療は。
- 市立病院は、住民福祉の中心。直面する医師不足への対策として有効な事業なので、議会でもしっかり内容を精査する必要がある。
- 病院事業については、地域の中核病院としての役割から、事業目的等を精査したい。

決算審査特別委員会での審査を経て最終評価決定！ → 審査結果は次号！



芸術祭開催に向け、お金の話を避けるな

政友クラブ 中村 直人

当市に落ちる金額の具体目標は

答 市内消費額が4.7億円、波及効果10億円を目指す

Q 三年間での、持ち出し金額はいくらか。

A 1億8千5百万円余となる。ふるさと寄付などの特定財源を除くと、9千8百万円程度の支出だ。

Q 投資対効果は五倍程度だが、地域の利益が無ければ市民の理解は無い。全国に当市を発信する機会とすると広告効果はいくらか。

A 第二回では3億9千5百万円の広報効果と換算されている。

Q 取材が増える時期に当市の観光や特産品の宣伝を入れ込むべき。観光客が集まるこの時期にこ

そ、集中して商業施策を打つべきでは。

A 市内飲食店マップの作製や、インバウンド対応を進める。

Q 農産物や酒の広報にも絶好の機会だ。どのように取り組むか。

A 三蔵呑み歩きや、そば祭りとの連携を行う等、広報に繋げる。

Q 来訪客は20代30代の女性が多く移住定住施策の最も重要な対象だ。芸術祭期間中の呼びかけは。

A 再訪や移住に向け発信する。

「山岳施策」について

Q 七倉登山口先の交通規制に対し、東電に早期対応を。

A 関係者と対策を検討していく。

Q 超党派の国会議員による「山の日」議連の、山小屋支援に繋がる包括立法の動きをどう見ているか。

A 今後注目し協働したい。



山の日議連の動き。登山道整備等に助成がつけば当市にとって有利



再度伺う。市は給食の無償化を行わないのか

日本共産党大町市議員 栗林 陽一

給食費の無償化は行わないのか

答 給食費の全てを市が負担する事は困難

Q 令和5年6月議会でも質問したが、給食費の無償化は可能か？

A これまでも答弁しているが、給食費の全てを市が負担する事は、困難だ。経済的な事情がある家庭は就学援助制度により無償になっている。仮に一律無償化した場合、援助を受けている世帯はそのままとなり、結果的に経済格差が広がる恐れがある。

Q 経済格差が広がる恐れがあるといわれたが、何故そう捉えるのか。

A 現在1割を超える児童生徒の家庭が無償となっており、十分払え



児童生徒に安心して、温かくて美味しい給食の提供を

るような家庭についても無償化をすると、困っている家庭はそのままとなり、そこに経済格差の拡大につながりかねないと考える。

Q 近い町村では池田町、松川村が7月から無償化を行う。大町市でも出来るのでは。

A 当市としては就学援助制度により、必要な支援は行っている。無償化は国が全国一律に講ずるべきと考える。

Q 食材の高騰で主食・副食の全てが値上がりしている。補助は十分か。

A 地元食材の使用に10円、高騰化分の補助に15円、計25円の補助を行っている。また、栄養士の皆さんの献立の工夫で、なんとか予算の範囲内で給食調理を行っている。



市の責任を自治会に押し付けるな！

峻嶺会 傳刀 健

自治会とはどういった存在か

答 地域と行政の橋渡し役。市と相互に補完しあう関係

Q 広報等の配り物、自治会未加入者世帯のみへ市が直接配布するのは税金の使い方として違う。市の責任で全世帯配布すべきでは。

A 改善が必要なのは、認識している。総合的な視点から方法を模索していく。

Q 各種委員推薦を自治会に押し付けるのも自治会の負担では。

A 役職負担は、自治会加入率低下の要因と認識している。必要性を考慮し、担当課と調整する。

Q 自主防災組織は、どれほど重要か。

A 過去の災害時、大勢の人が近隣住民の共助により救われた。また、災害時の対応の他、地域の連帯感の強化が図られるなど、地域社会においては欠かすことができない。

Q 自治会行事に合わせ防災訓練を実施する等、自治会だからできる訓練は重要。自主防災会への予算拡充をすべきではないか。

A 災害時アクションプランを策定する。防災訓練を通じて自主防災体制の充実強化を図っていく。

Q 市で管理する防災倉庫、自主防災だけでは、いざ災害時に利用できない。行政と自治会はつながっているように関係が希薄である。「地区担当職員」の配置を検討しては。

A 地域コミュニケーション維持は重要。他市町村の取組を参考にする。



市防災倉庫。いざ災害時、誰が機能させるのか



どうする！ 中学校部活動の地域移行

市民クラブ 中牧 盛登

最大の課題は何か

答 指導者とお金の確保が一番の課題だ

Q 大町中学校は、午後4時40分までは部活動とし、以降の活動は保護者を主体とする準クラブ活動として活動しているが、課題は何か。

A 大きな反省点は、これまで十分な検討がされずに、今回の準クラブ化が進められてきたことである。

Q 本格的な地域移行に向けて今後どのように進めていく考えか。

A 今年度中に推進協議会を立ち上げ審議を始める。その中で、基本的な方針や移行スケジュールを策定する。令和7年度を目途に、地域移行を少しでも実施していきたい。

移行完了は、令和8年度を目標とする。一番大事にしたければ、実際に活動する子供たちの声である。

Q 地域移行に関する情報を生徒や保護者、先生方、またこれに関わる関係者の方等、広く住民に周知する考えはないか。

A 広く多くの住民に周知し、学習し合う機会を設けたい。

今回の地域移行は、学校と地域の連携協働による部活動改革として進めたい。

Q 教育委員会で取り組んでいる部活動地域移行は困難を極めている。理事者側からの支援はないのか。

A しっかり教育委員会の取り組みを支援していきたいと考えている。



ワンチャンスを生かす



分かりやすいルールが必要

市民クラブ 小澤 悟

運動施設利用方法の見直しは

答 施設利用方法と受益者負担のあり方を根本的に見直す

ある運動施設を、ある団体が自分たち専用のように使用していると市民から聞くがどうか。

A 特定の団体に優先的に貸してはいい。

運動施設の維持管理費は年間約5000万円かかり、施設収入は約1000万円。年間約4000万円の赤字だが現状で運動施設のサービスが続けていけるのか。

A 安全に使えるという事を担保するためには、使用料金の見直し等についても検討



市民目線の広報おまちにするべき

自主財源確保及び市民サービス向上のためにも、ネーミングライツ事業を行う事はできるか。

A 現在ネーミングライツの制度はないが実施するための要綱等の制定について、早期に検討しなるべく早く導入していきたい。

「広報おまち」のデジタル化は

A ペーパーレス化の考えは。SDGsの観点から、選択制もふくめ検討したい。

自治会・担当課の負担を軽減するためにも郵送にできないか。

A 配布の仕方について検討する。広報おまちのあり方・意見を市民の皆さんから聞く考えは。

A 市民の皆さんが、こういった情報、広報誌のとらえ方を希望しているかという意見を踏まえ、今後の広報誌のあり方を検討する。

用語解説

※1 ネーミングライツ …市の施設等に愛称等を付与させる代わりに当該団体からその対価等を得る



除却工事？って何のこと？

堀 堅一

補助金出さずなら分り易い用語で

答 理解いただける用語を丁寧に併記する

除却工事に補助金83万8千円を出すと、ホームページ、チラシ等で広報しているが、住宅の解体工事の事だと分かるように表現すべきだ。除却工事などと難しい行政用語で市民がもらえる機会や利益を無にしてはならない。

A 除却工事の表記については、国県の交付要綱に規定されている表現であり、要綱との用語の統一を図るためこれまで除却工事という用語を使用している。しかしながら、議員指摘のように一般に、よ



住宅解体工事に最大83万8千円、耐震改修工事に150万円、先ず相談

りわかりやすい丁寧な説明とするために、ホームページやチラシなどで除却(解体)工事と併記するようにした。

「情報公開条例の運用について」

市長と団体との懇談会などの議事録の、公開や非公開の是非は、懇談会を願い出た団体の意思を確認すべきだ。3月の大和議員の一般質問で、懇談会内での会話について、内容をあちこち切り取った利用をされ、懇談会の参加者の中には、憤りというが大変な思いをされている方がいるがどうか。

A 今回の議事録を開示したことに關して、市として団体のみなさまに意見を聞いてないが、不快に思われた参加者がいたとすれば、懇談会開催の趣旨に鑑み、参加者のみなさまには誠に申し訳なく思う。



大町は「消滅可能性都市」的具体的成果を求める

植松 悠一郎

方針や具体策に変更はあるのか

答 これまでの取り組みは適切であると認識している

今実際にどのような成果が上

A 移住者が昨年は1000人を超えた。その前も90人といふ増えてきている。

近年の移住ブームの影響で、長野県は昨年、一昨年と2年ぶりの

社会増だ。県内の市町村別に見ても昨年は4割以上、一昨年は半数以上の自治体が社会増。全体の人口が増加している自治体が7つもある。これだけの盛り上がりの中当市は社会減。昨年移住者が1000人を超えたというが、転入者の数を見て昨

	2022年		2023年	
	人口増減	社会増減	人口増減	社会増減
小谷村	27人	54人	81人	35人
白鳥村	270人	328人	386人	430人
大町市	-338人	-27人	-406人	-86人
池田町	-176人	-35人	-106人	13人
松川村	-57人	7人	-57人	70人

当市は、人口関連の数値が大北地域内でも特に悪い

用語解説

- ※2 消滅可能性都市……若年女性人口が30年後に今の半分以下になると予想される自治体
- ※3 社会増……市内から外へ引っ越した人より、外から市内へ引っ越して来た人の人数が多い状態
- ※4 自立持続可能自治体……2050年の段階で自立、持続が可能と考えられる自治体
- ※5 持続可能性分析レポート……2024年4月に人口戦略会議が「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」にもとづき、人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」について分析したレポート



自立持続可能自治体に向け施策修正を

政友クラブ 大竹真千子

10年間の施策の成果はどうか

答 成果は出ている。成果を挙げるため施策の拡充が必要

持続可能性分析レポートの結果をどのように捉えているか。

A 今回の発表は該当する744自治体に不安感と危機感を抱かせ、人口減少の問題を市町村だけが対策の当事者であるかのような印象を受ける。問題の本質として、国が日本の将来像を示し、国全体として少子化や人口減少にどう向き合うのか、厳しい社会情勢下にどのような施策を講じ、地方自治体の安定的、持続的な運営を保証していくのかを考えた自治体の相互の役割を明確にしていくことが重要だと考える。

今後の目指すべき目標は。まちづくりの原点は「ひと」であり、未来を担うのも「ひと」である。人口減少を抑制し、様々な分野で活躍し、市の発展を支える人を育む必要がある。目標としては、令和8年の人口推計と比較し、400人上回る2万4000人を維持、誘致企業3社、新規創業者10人、社会動態マイナズ124人、移住者180人を目標値に掲げ取り組む。

課題及び今後必要な施策は。10年の累計で439世帯776人が移住し、着実に成果が上がってきている。施策の更なる充実が必要。移住を考えている方の不安を取り除き、子供を安心して育てられる環境の整備、働く場や住まいを確保する施策を更に拡充していく。



運営中の婚活支援サイト。自然減対策も更なる工夫と拡充が必要



責任回避の言い逃れは市民の不信を招くだけ

無所属クラブ 大和 幸久

市長はハラスメントの責任をとれ

答 ハラスメント対策指針の徹底が私の責任の取り方だ

Q 地元紙の新聞報道に対して「押し倒して強姦したかのような記事」と発言したが、該当する記事はどこにもない。説明を求めろ。

A 繰り返し報道された内容を包括的に述べた。不適切な発言だったことは、地元紙や当該女性職員にも述べている。

Q 地元紙が報道した元総務部長のハラスメント発言について懲戒委員会は審議対象にしておらず、一事不再議ではない。市長は懲戒委員会に審議を命ずるか。



指針策定以前の、市長のハラスメント発言の責任が問われている

用語解説

※6 一事不再議……議会において、一度議決した案件と同一の案件については再び同一会期中に議題として取り上げて審議や議決を行うことができないという原則



地域移行を進める協議会の設立を急げ!

政友クラブ 山本みゆき

中学校部活動の地域移行をせよ

答 早期に検討協議会を立ち上げ方針を立案する

Q 中学校部活動で市が目指す姿はどのようなものか。

A 地域社会全体が共通認識の下で連携、協働した姿を目指す。

Q 文化芸術に親しむ子供たちの環境構築はどうするのか。

A 協議会を立ち上げ議論する。

Q 地域移行とかけ離れている第2期スポーツ推進計画の見直しは。

A 協議会を設置後、見直す。

Q 部活動、民間クラブの現状の把握はしているのか。



市が地域移行に取り組まないことで現場は混乱と苦勞が絶えない

A スポーツ系は把握しているが文化芸術等、把握は困難だ。

Q 協議会設立メンバー構成は。

A 現時点では確定していない。

Q 地域の関係者等をつなぐコーディネーターの配置が必要では。

A 必要と考えている。

Q 新たな地域クラブの環境整備対象エリアはどうするのか。

A 対象エリアを特定することは難しい。協議会で検討する。

Q 地域クラブ活動への移行スケジュール等の推進計画は。

A 協議会で方針を示す。

Q 指導者の従事時間と報酬等の支払いは、どのように考えるか。

A 協議会において検討する。

Q 現在指導者に研修等、行っているか。また指導者の質の担保は。

A 指導者研修は実施していない。指導者養成への取組みもない。



※7 ガストロノミーリズムでズムで旅行者を呼ぶ

峻嶺会 一本木秀章

農業と観光の融合はできるのか

答 ガストロノミーリズムの推進は効果的だ

Q ガストロノミーリズムで大町の食文化や美食体験を中心とした推進をすることが出来るのか。

A 北アルプス国際芸術祭では、北アルプス山麓の豊かな地域資源を掘り起こし、その魅力を再発見する「アート」と、土地固有の生活文化である「食」の持つ力により、市民の皆様自身が地域の魅力を再認識させ、北アルプス山麓の地域資源を世界に発信し、ガストロノミーリズムを推進し、当市の食の魅力をアピールしていく。既に団体向けの旅行会社のツアーの受付を開始し、さ

らに、市観光協会や大町商工会議所※、着地商品造成を担う市内旅行者者、さらに商店街連合会等、食部会に所属する団体等の協力を始め、市内における食体験を実践する民間事業者やサークル、農産物生産者の活動にも注目し、食事の提供だけでなく、体験などを組み合わせたプログラムを提供をする。

ツキノワグマ出没注意報発令

Q 県のクマ出没注意報が発令され、熊が「指定管理鳥獣」に追加された。大町市の対応は。

A 当市では、これまでに熊による人的被害の発生は無く、目撃情報は多発。里山整備や広報などの注意喚起などを実施し、加えて「熊目撃マップ」の導入を検討していく。



クマとの遭遇による人身被害防止の為、山際の道路、森林内では注意

用語解説

※7 ガストロノミーリズム……その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しむ、食文化に触れる事を目的とした観光のこと

※8 着地商品造成……地域振興や観光振興を目的とした取り組みで、地元の素材や技術を活用し、地域の魅力を高めること



市防災会議の女性委員比率30%達成は急務

日本共産党大町市議員 宮田 一男

市防災会議の女性委員比率は

答 市防災会議委員に女性が占める人数は、35人中1名

Q 能登半島地震の被災地支援活動における、市の支援実績は。

A 人的支援は、大町病院の災害派遣医療チーム27名の医療活動、北アルプス広域消防から緊急消防救助隊の20名、避難所運営支援・給水支援等で27名、4月から1年間技術職員を氷見市に派遣している。

Q 市内団体からの支援実績は。

A 社協や商工会、ライオンズクラブが、義援金や物資等を支援。

Q 市職員に被災地支援ボランティア活動に参加を促す考えは。

A 5日間のボランティア休暇制

度を周知する。市職員が被災地の活動を通じて直接見聞した体験は、市の防災対策や防災力強化に繋がる。

Q 防災会議女性比率向上策は。

A 次年度の委員選任時に、各団体から女性委員の推薦をいただく。

Q 避難所運営に、女性スタッフの目線が大切ではないか。

A 避難所運営マニュアルの見直しを行う。防災・減災、災害に強い社会の実現には、女性の視点を踏まえた対応が重要である。

〔代理受領制度について〕

Q 耐震改修補助制度に代理受領制度を導入できないか。

A 県下で導入している5市の実績は、長野市が9件のみ。事業者からの意見も聴取し、検討する。



石川県羽咋市被災者共同支援センター



小学校再編の情報を、早急に市民に伝えよ

政友クラブ 西澤 和保

児童や保護者に新校の説明は

答 児童や保護者の不安解消の為、随時説明会を開催する

Q 令和8年に開校する、北部小学校、南部小学校の情報求める声が保護者や地域よりある。通学方法等、具体的な説明を行う時期であるが、スケジュールはどうか。
A バスや徒歩の地域選定等を含め、不確定な事もある。確定次第、順次適切にお伝えするよう努める。
Q 幼稚園・保育園の保護者や、子供の安心安全を見守る地域への説明はどうなっているか。
A 新たに小学生となる保護者の不安の解消に向け、地域や関係者との連携も図りつつ、子供の安心安全



小学校再編での不安解消に向けた具体的な説明を行う時に来ている

の取組みに努める。
Q 児童数の増加で、特別支援学級の在り方や、担当教師への過度な負担、放課後や休日の児童クラブの対応が手薄になることへの懸念は。
A 再編後も現行と同様の設置を検討している。児童クラブ等についても、支援が途切れることの無いよう子育て支援課等担当課と連携し検討を重ねる。
【危機管理体制の充実を】
Q 地域防災マネージャーの採用と、危機管理課を迅速かつ充実した体制の為に市長直轄の組織としては。
A 現在の体制は複雑とも言えず迅速性も確保できる。地域防災マネージャーの採用は危機管理の特質などを理解し、必要性も含め検討する。

用語解説

※9 地域防災マネージャー制度
……防災能力の向上を図る目的として内閣府が推進する制度。特別交付税措置の対象で、退役自衛官等が任期付き職員として、自治体等の危機管理部門等に採用されたりしている



女性と若者に優しいまちづくりを

おた 昭司

妊産婦の医療費の助成制度を

答 妊産婦の不安を取り除き安心な出産につながる

Q 妊産婦の医療費の一部を自治体が負担する妊産婦医療費助成制度を大町市も導入してはどうか。
A 妊娠中の健康診査で指摘があった場合や不安な症状を抱えた場合、早期受診と安心な出産が期待できる。他市の動向を踏まえ検討する。
Q 長野県が昨年からはじめた企業による奨学金返還の肩代わり制度を市内企業に周知するとともに、大町市も独自制度を導入すべきでは。
A 若者の経済的負担が軽減



女性と若者に優しい魅力あるまちづくりで「選ばれる」まちに

され定住促進や企業の人材確保につながる。他市の事例を踏まえ検討する。
【障がい者支援について】
Q 視覚障がい者向けの「音声コード」とは、専用機器やスマホアプリでそれを読み込むと「これは〇〇です」と音声で教えてくれる。市の通知文書や広報などに音声コードを付与できないか。
A 視覚障がい者に対する合理的配慮のためにも「音声コード」導入の検討を進める。
Q 通常の防災訓練等への参加が難しい障がい者のために、障がい者団体や福祉施設、市職員等と連携した防災訓練を開催してはどうか。
A 個別避難計画作成の後押しになる。関係部署、医療機関、福祉団体、自治会、民生児童委員、消防団等と連携し準備を進める。

常任委員会審査報告

議員が質した6月定例会

議案第34号 令和6年度大町市一般会計補正予算(第1号)

耐震改修補助金、予算額増額へ

議案の概要
住宅・建築物耐震化推進事業として、耐震診断、耐震改修工事、除却工事に伴う今年度の予算額を1500万円増額

委員会審査

Q 申請状況をホームページ等で周知できないか。申請受付のルールも明確にしてほしい。
A 窓口やホームページ等で周知していきたい。来年度に向けた予算の中で、耐震補強工事・除却工事のどちらか一方にだけ偏らないような予算配分にするなど、ルール作りについても意見を聞きながら検討したい。

家庭での子育てを応援

議案の概要
家庭で子育てしている保護者へ「子育てグズククーポン」を送り応援

委員会審査

Q 対象者を、家庭で保育を行っている子育て家庭に限定している理由は。
A 保育所等に子どもを預けている家庭には、公費が出ており、それなりに恩恵を受けているが、受けていない家庭は同様の恩恵を受けていないため、家庭で子育てをしている保護者を応援することを目的とした。家庭での育児に喜びや、やりがいを感じてもらえるよう応援の気持ちを込め電子クーポンを送る。

国民スポーツ大会に向け準備始まる

議案の概要
サッカー競技場として予定している運動公園の陸上競技場及び、サッカー場のメインスタンドの管理棟の除却、及び共用倉庫の設置

委員会審査

Q 作業員の全国的な人手不足により、解体の工期が延びる可能性はないか。
A 陸上競技場とサッカー管理等の工事を同時期に2つの業者に分けて発注し、人手不足により工期が伸びないように準備を進めている。
Q 新たに建設する共用倉庫の活用は。
A 現在の陸上競技場とサッカー場の建物にたくさん競技用具や機材があるが、間口が狭く出入りに不自由なため、間口の広い倉庫を新設し、工事中の保管に利用、また今後も活用する。

結果 全会一致で可決

文化芸術の海外交流に補助金

議案の概要
文化芸術活動を行う市内の団体が活動を通じた国際交流事業への参加等を契機に活動の活性化と継続を期待するもの

委員会審査

Q 文化芸術交流事業補助金の内容は。
A 文化芸術団体の活動や海外交流のための渡航に要する費用を、補助率2分の1以内、10万円を限度として補助する。

定額減税、国の施策だが市の負担は

議案の概要
国の経済対策にもとづき、納税者一人あたりの所得税(国税)から3万円、市県民税(個人住民税)から1万円、合わせて4万円を減税する制度

委員会審査

Q 定額減税に伴う市の負担は。
A 市民税が約1億円減額となるが、今回の補正額と市民税の減税額については国から交付される。

主な案件の審査内容を掲載します

議案の審査と採決のながれ
付託(審査を任せ) ↓ 委員会審査 ↓ 本会議で審査内容報告 ↓ 採決
採決前に、議案に対する賛否について討論で意見を述べることが出来る。

次ページは、審議結果と討論

令和6年6月定例会 提出案件の審議結果

議案・陳情の原案に対して「賛成は○」「反対は●」
議長は議事進行のため「賛成」「反対」の意思表示はしない

◇賛否が分かれた案件

議案番号等	案件	議員											結果					
		宮田一男	栗林陽一	大和幸久	高橋正	中牧盛登	小澤悟	山本みゆき	大竹真千子	中村直人	西澤和保	二條孝夫		一本木秀章	傳刀健	太田昭司	堀堅一	植松悠一郎
報告第14号	専決処分の報告について 専第20号 大町市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第35号	令和6年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号	工事請負契約の締結について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第5号	地方自治体を国の下部組織へ変容させることにつながる地方自治法の一部を改正する法律案の廃案を求める意見書提出について	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	不採択
陳情第9号	美麻地区の活性化に向けた地域おこし協力隊制度の活用に関する陳情	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

◇全会一致で承認・可決・同意・採択された案件

議案番号等	案件	結果
報告第2号	専決処分の報告について 専第3号 大町市税条例の一部を改正する条例	承認
報告第3号	専決処分の報告について 専第4号 大町市都市計画税条例の一部を改正する条例	承認
報告第4号	専決処分の報告について 専第5号 大町市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	承認
報告第5号	専決処分の報告について 専第6号 大町市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認
報告第6号	専決処分の報告について 専第7号 大町市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	承認
報告第7号	専決処分の報告について 専第8号 令和5年度大町市一般会計補正予算(第11号)	承認
報告第8号	専決処分の報告について 専第9号 令和5年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	承認
報告第9号	専決処分の報告について 専第10号 令和5年度大町市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	承認
報告第10号	専決処分の報告について 専第11号 令和5年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	承認
報告第11号	専決処分の報告について 専第12号 令和5年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	承認
報告第12号	専決処分の報告について 専第13号 令和5年度大町市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	承認
報告第13号	専決処分の報告について 専第14号 令和5年度大町市病院事業会計補正予算(第4号)	承認
議案第32号	大町市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第33号	大町市指定訪問看護事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第34号	令和6年度大町市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第36号	監査委員の選任について	同意
議事第3号	「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める意見書	原案可決
議事第4号	「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書	原案可決
請願第6号	「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める意見書提出について	採択
請願第7号	「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書提出について	採択
請願第8号	子どもの安全に関する請願	採択

〔訂正とお詫び〕 議会だより194号令和6年3月定例会提出案件の審議結果につきまして、議案第31号の議決結果が「全会一致で可決」となっておりましたが、正しくは「賛成多数で可決」であります。お詫びして訂正申し上げます。

討論沸騰!!

6月定例会最終日討論の内容を要約してお伝えします

討論は議案等の採決の前に、なぜ反対なのかなぜ賛成なのか、議員個人の意見を表明し、意見の異なる議員に賛同を求めるために行われます。

議案第35号

令和6年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

原案に反対

現行保険証の存続と併存を

マイナ保険証を利用しての資格確認は、大町病院で2%、八坂診療所で1%、美麻診療所では0%のみ。(宮田一男)

マイナ保険証への強引な統一予算に反対

トラブル続出のマイナ保険証化予算だ。使い慣れている紙の保険証の存続を求める。(大和幸久)

原案に賛成

マイナ保険証は医療DX化の基盤

利用者や現場に不利益の無いよう進めるべきだが、救急介護時の必要性等、市内でも聞いている。(中村直人)

陳情第5号

地方自治体を国の下部組織へ変容させることにつながる地方自治法の一部を改正する法律案の廃案を求める意見書提出について

原案に反対

改正法は成立しており陳情の効力はない
外交や国防等、自治体では判断が困難な場合、国の判断は必要とされる。(西澤和保)

最小限の指示必要

地方自治体には想定外の事態への高度な知識や技術がない。
国から地方への最小限の指示を可能とするルールが必要。(太田昭司)

原案に賛成

国の指示権発動は危うい

新型コロナウイルス禍での全国一斉休校は、大きな混乱を招いた。非常時における国の判断が正しいとは限らない。(宮田一男)

国と地方の関係が対等から主従になる

改定地方自治法は閣議決定により曖昧な基準で地方自治体へ指揮権の行使が出来るのが問題だ。(栗林陽一)

国と自治体を対等から主従に変える法案

第2次世界大戦の反省から国と地方自治の対等関係が確立。戦争する国づくりに反対。(大和幸久)

陳情第9号

美麻地区の活性化に向けた地域おこし協力隊制度の活用に関する陳情

原案に反対

職員人事に口を挟むことは議会による人事介入そのものだ
会計年度任用職員より協力隊員を望むという陳情は受け入れられない。(堀堅一)

先ず地域のニーズ把握を

願意は理解するが、地域振興支援員に代えて協力隊の導入をするべきかどうか等、地域の異論もある。(中村直人)

原案に賛成

地域を思う市民の声

必死で見つけた有効に思える制度を、ただただ検討してほしいだけの陳情。市民の上げ足とってどうする。(植松悠一郎)



安曇野市の行政視察の様子

5月20日に、「タブレット端末の導入」について、先進地域である安曇野市に視察を行いました。端末の導入に向けてルールなどを策定する議会運営委員会、端末運用についての責任を持つ情報化推進特別委員会の所属委員が参加しました。

安曇野市での取り組みで最も印象的だったのは、「誰も取り残さない」端末導入を徹底している所でした。ICT機器の導入のハードルを下げるため、協議会終了後には毎回、端末の使用についての質問を受け付けるなど、きめ細やかな取り組みがなされていることが、非常に参考になりました。

端末の利用には、資源の削減、資料等の配信手続きの省力化、市民に対する政策等についての説明能力の向上など、様々なメリットが考えられていますが、慣れ親しんだ紙の資料から離れることへの不安の声も大きく、当市においても、「誰も取り残さない」端末導入に向けて、取り組みを進めていく必要性を感じました。

● 日程 令和6年5月20日
● 内容 議会のICT化に向けた取り組み(安曇野市)

情報化推進特別委員会
議会運営委員会

合同視察

行政視察報告

追跡
レポート

あの質問は
どうなった？

一般質問で「検討する」と答弁があったあの質問。その後の進捗はどうなっているのか追跡調査します。

過疎で苦しむ地域に協力隊を
令和5年6月定例会の一般質問

検討中 検討中

質問 協力隊で
地域支援を

地域おこし協力隊を地域コミュニティに配属させるために採用するのはどうか。

答弁 検討していきたい

各支所で地域コミュニティ支援業務がある。そこでの活用は検討していきたい。

どうなった？

検討中

国のお金で移住者増と地域活性化を狙える。活用しないのは市民益を損なう。



植松 悠一郎

水田活用の5年ルールは
どうなった
令和4年3月定例会の一般質問

実施済 変更の余地はナシ

質問 国が5年ルールの
厳格化を示した

令和3年、水田活用の直接交付金の5年ルールを明示、大町市の農業への影響は。

答弁 水張りができない場合は
高収益作物の作付けを

高収益作物による畑地化には10アール当たり17万5,000円が交付される。

どうなった？

地域農業の現状や課題について地域での話し合いを進め、地域計画を策定



一本木 秀章

認知症予防は
コミュニケーションから
令和5年3月定例会の一般質問

実施済 令和5年6月から
新たな取り組み開始

質問 補聴器は
認知症予防につながる

認知症予防には、中等軽度からの「耳の聞こえ」対策が重要。補聴器の啓発と支援を。

答弁 市独自の制度として
検討する

補聴器の正しい知識啓発と、支援を早期に実現させていく。

どうなった？

若年層への支援拡充を望むとともに、更なる啓発を進めてほしい。



傳刀 健

議員研修会報告

「議会議会の調査権」について



議員全員で研修を受ける

● 日程 令和6年4月25日
● 内容 「議会の調査権」について
(株)廣瀬行政研究所
廣瀬和彦先生

4月25日、大町市議会(株)廣瀬行政研究所の廣瀬和彦先生をお招きし「議会の調査権」について研修会を行いました。議会には、検閲検査権、監査請求権、所管事務調査権など、執行機関に対するいくつかの調査権があります。その中で唯一、それを行なった際に、執行機関や第三者が正当な理由なく出頭や記録の提出等に応じない場合には、議会が告発をし罰則を課すことができるのが「百条調査権」と言われるものです。研修会では、「百条調査権」により議会は何かができるのか、様々な事例を通して学ぶことができました。

次ページは、みんなのひろば

みんなのひろば

議員が市民のみなさまの声を取材してつくるみんなのひろばです。今回は、山の仕事にかかわるみなさんに、山と大町市についてインタビューしました。

①大町の良さ ②大町市への希望

- 仁科三湖や、自然豊かな山岳都市で、自然が育んだ水が良質であること。桜や紅葉など四季を様々な場所で感じることができる。
- 資材の高騰やヘリの不足、スタッフの確保方法と問題は山積みですが、色んな人に山に関心をもってもらうことで、山岳文化を維持できるようにこれからもご助力頂ければと思います。



針ノ木小屋・大沢小屋運営
ももせ あきら
百瀬 陽さん

- 北アルプスの絶景。高い山からの景色、里山からの眺め、毎日の散歩で見る山、山との共存をそれぞれのペースで楽しめます。更に温泉、アルペンルート、仁科三湖、歴史文化や食文化も。
- 観光・交通インフラの充実、ハイキングコースやトレイルの整備等を行い、四季を通じた魅力をつくること。加えて、自然の保護・活用を推進し、住む拠点としての魅力も高めて欲しい。



大町山岳会所属
会社員
しおいり けんいち
塩入 賢一さん

(中村直人)

あながき、
蛍の当たり年だった。夜、月に照らされ、ぼんやりと浮かぶ山々を背に、農具川沿いには沢山の蛍が飛んでいた。
美しいものを見て、誰かに教えたくなる。同時に秘密にしたくもなる。分かち合いたい、大切にしたい。そういう気持ちで、大町を移住者や観光客にも紹介出来たらと思う。

山岳都市・大町市のみなさん



ゆ〜ぶる木崎湖内の登山ショップ
「カイルスショップ」経営 兼 東京都山岳連盟会長

ひろかわ けんたろう
廣川 健太郎さん

- 北アルプス、仁科三湖、里山、千年の森や山の子村などでの体験、豊かな自然などは、活かしたい大切な宝物。
- 学校統合を機会に、施設を活かして市民や観光客が、悪天候の日を楽しめる場を作りたい。



大町の登山情報を発信する
野良猫情報局の運営者

たけはな さとし
竹花 聡さん

- 天気の良い日に思い立ったら即山に出かけられる裏庭が、後立山連峰という絶好の立地環境。
- 新旧の市民が、相互に結びついて、相乗効果で発展していくことを期待しています。

山の事故を防ぐ6つのポイント

- 事前の情報収集を万全に
- 無理のない登山計画を
- 登山計画書の作成、提出
- 服装、地図、通信手段など万全の装備を
- 冷静な状況判断と慎重な行動を
- 下山のときこそ細心の注意を

次回9月定例会予定

- 開 会 8月27日(火) 午前10時～
- 一般質問 9月4日(水)～9月6日(金)
- 最終日 9月20日(金) 午前10時～ 討論・採決

傍聴にお越しの際は

- 傍聴をご希望の方は議会棟2階の議会事務局で申込書をご記入ください。

インターネットと市ケーブルテレビで放送しています。録画・再放送もご覧いただけます。

本会議の
生中継

大町市議会 議会中継

議会だより編集委員 【委員長】 一本木秀章 【副委員長】 大和幸久
【委員】 植松悠一郎 中村直人 栗林陽一 小澤悟 大竹真千子 山本みゆき

